

## 武蔵野市市民活動団体グループインタビュー実施結果

### 1 グループインタビュー調査の実施概要

「武蔵野市市民活動団体実態調査」の回答が得られた団体を対象に、今後の市民活動促進に向けた課題や具体的な取組み方策等を検討するため、複数団体の関係者を集めたグループインタビュー調査を実施した。グループインタビュー調査の実施概要は以下に示すとおり。

図表 1-1 グループインタビュー調査の実施概要

**【調査対象】**

- ・過去に市が協働事業を実施したことがある市民活動団体（任意団体及びNPO法人）106団体のうち、アンケートの回答が得られ、グループインタビューへの参加に承諾が得られた5団体。

**【調査内容】**

- ・組織化・組織活性化の課題
- ・人材の確保・育成
- ・市民活動団体の健全化のための市への要望
- ・市民活動団体の健全な成長を支える環境のあり方
- ・市民活動団体の自立に向けて
- ・他団体との連携の経緯
- ・「協働」の捉え方

**【実施時期】**

- ・2011年7月29日（金）

## 2 グループインタビューの結果

グループインタビューで寄せられた意見を、項目及び発言者別に整理すると、概ね以下のようなになる。

図表 2-1 グループインタビュー意見概要

発言者	発言要旨
<b>1. 組織化・組織活性化の課題</b>	
団体 A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市による施設整備が前提で当団体を組織したため、通常共有できるはずの活動のモチベーションが共有できず、運営上苦勞した。</li> <li>・市民活動の基本は何かを「やりたい」ことが基本にあるべきである。</li> <li>・市のやり方は、団体の成長ステップを飛び越えさせるやり方で、その後も弊害が残る。</li> </ul>
団体 B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市による施設整備が前提で当団体を組織したため、人集めの段階で苦勞した。</li> <li>・後から実施した事業により、新旧メンバー間の意識にギャップが生まれ、団体を分割せざるを得なかった。</li> </ul>
<b>2. 人材の確保・育成</b>	
団体 A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人を無理に集めるのではなく、自然と集まるのを待つくらいでなければ、組織の活性化にはなかなか結びつかない。</li> </ul>
団体 C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来ボランティアは自発的にやるもので、むしろ「させてもらっている」という意識を持って臨むべきだが、「お願いされたから来た」といったボランティアも増えている。</li> <li>・ボランティアのきっかけはなんでも良い。入り口は広く用意した方が良い。</li> </ul>
団体 D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然と人が集まるのを待つくらいで良い。活動が楽しければ人は自然に集まる。</li> <li>・人が集まりすぎると、方向性がまとめられずかえって運営が難しくなるといったこともある。</li> <li>・ボランティアは、やりがいや喜びを感じてもらうことが重要で、仕事がないという状況が最も良くない。</li> <li>・ボランティアに初めて参加してもらうときには、なるべくやりがいを感じられるような重要な仕事をしてもらうようにしている。</li> </ul>
<b>3. 市民活動団体の健全化のための市への要望</b>	
団体 A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民団体への委託事業を、市の事業と同じものと考えて混同している職員が多い。市民参加による事業は、通常の事業とは意味合いも成果も異なる。職員が「通常の事業とは異なる」という認識をあらためて持つことが重要である。</li> <li>・市職員による市民活動団体の特別扱いは、団体側に「頼まれるからやる」という誤った認識を植えつけかねない。これでは団体は育たない。</li> <li>・委託事業として、市が資金を出す以上、団体側も責任を持ち、事業をこなす力を付けていく必要がある。「団体を育てる」という意識で団体と接するべきである。</li> <li>・また、委託団体と協力団体、それぞれに応じた適切な対応で接することが重要である。</li> </ul>
団体 B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託団体と市民ボランティアに対する態度が全く異なる。行政には公平な立場で接してほしい。</li> </ul>

発言者	発言要旨
<b>4. 市民活動団体の健全な成長を支える環境のあり方</b>	
団体 A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てグループのようなぱっと生まれて消えていくような団体ももっとたくさんあって良い。市が求める成果と関係のない「市民参加」をどうつくっていくかについての検討がまず必要である。</li> <li>・団体の成長に見合った支援制度があるとよい。未熟な団体の支援には、少額でも多くの団体が対象となる方がよい。次第に金額も大きくなり、同時に成果も求められるような段階的な支援制度が望ましい。</li> <li>・そうしたなかで協働の相手になりうる取組みや団体を見極めるのが行政の役割である。</li> </ul>
団体 B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長段階で支援を求めたい場合に行政の縦割りが弊害となることが多い。分野横断的な事業や団体のサポートのための受け皿を用意してほしい。</li> </ul>
団体 D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・武蔵野市では主体的に活動をしていないような団体がどの分野においても散見される。これには行政側にも問題があるが、市民側にも問題がある。</li> <li>・本当にやりたいという思いを持った人々の活動が成長していくのがあるべき姿ではないか。</li> </ul>
<b>5. 市民活動団体の自立に向けて</b>	
団体 A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体として事業規模を拡大するためには、市場経済に入るか、公的資金を得るかいずれかである。自立に向けた段階は、団体の事業種類によるだろう。</li> <li>・中間支援を行う NPO 法人を立ち上げ、その団体に資金を拠出し、市内市民活動団体支援を実施してはどうか。同じ市民同士であれば相談しやすいメリットもある。</li> </ul>
団体 D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体が資金を得るのは行政だけではない。行政にはむしろ、場所や建物のスペース確保の面で協力してほしい。</li> </ul>
団体 B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業から支援を受けるための営業活動を行い、積極的に企業と事業を実施しているが、活動拠点が公的な場所であるため、企業との関わりを敬遠される。</li> <li>・団体が育っていくうえで、行政が企業とのかかわり等について寛容になることが重要なのではないか。</li> </ul>
<b>6. 他団体との連携の経緯</b>	
団体 A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業運営上の必要性だけで判断している。連携により、事業の実施にあたりノウハウが無い部分を補完している。</li> <li>・たまたま知り合ったとか、委員会等で顔を合わせた等をきっかけにして、連携に至っている。</li> </ul>
団体 B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業に参加している 80 家族が、各々で所属している団体とのつながりで、協力関係が生まれている</li> </ul>
団体 D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もともと団体で活動していた人が新しくつくった団体と連携している。</li> </ul>
団体 C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体関係者と顔見知りであることが重要である。</li> </ul>
団体 E	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業をある地域で実施するときに、地域のネットワークのような会議体と連携することはある。</li> <li>・保育園、デイサービス等関係者から依頼を受ける形が多い。</li> </ul>

発言者	発言要旨
<b>7. 「協働」の捉え方</b>	
団体 A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託契約以外に協定書を交わすことが大きな意味を持っている。</li> <li>・事業を進める中で、企画を立ち上げたり修正したりといったことはやっているが、担当者との相当な議論が必要となり、誰にでもできる仕事ではない。</li> </ul>
団体 C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業に必要なコンセプトからつくらなければ協働とは言えない。</li> </ul>
団体 B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目標を共有しているといったものではなく、事業そのものをすべて団体が請け負っているような状況である。</li> </ul>